



平成19年2月期 個別財務諸表の概要

平成19年4月13日

上場会社名 株式会社ワイズテーブルコーポレーション
 コード番号 2798

上場取引所 東証マザーズ
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ystable.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金山 精三郎
 問合せ先責任者 役職名 取締役副社長 氏名 庄司 靖
 TEL (03) 5412-0065

決算取締役会開催日 平成19年4月13日 配当支払開始予定日 平成19年5月28日
 定時株主総会開催日 平成19年5月26日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成19年2月期の業績（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年2月期	6,190	(1.5)	205	(35.7)	229	(0.3)
平成18年2月期	6,096	(△2.2)	151	(△53.6)	228	(△32.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
平成19年2月期	131	(12.5)	6,412	87	6,339	79	7.5	5.3	3.7			
平成18年2月期	116	(△31.5)	5,729	72	5,624	57	10.5	7.4	3.8			

(注) ① 期中平均株式数 平成19年2月期 20,432株 平成18年2月期 20,326株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
平成19年2月期	5,547		2,316		41.7	88,889	68	
平成18年2月期	3,071		1,171		38.1	57,456	37	

(注) ① 期末発行済株式数 平成19年2月期 26,057株 平成18年2月期 20,388株
 ② 期末自己株式数 平成19年2月期 ー株 平成18年2月期 ー株

2. 平成20年2月期の業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	2,973		41		21	
通期	6,356		183		93	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 3,593円96銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	その他	年間			
平成18年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—	
平成19年2月期	—	—	—	1,000.00	—	1,000.00	26	15.6	
平成20年2月期 (予想)	—	—	—	1,000.00	—	1,000.00			

※ 上記予想数値は、本資料の発表時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により、実際の業績と異なる場合がありますのでご了承ください。

1. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	697,988		1,735,173		1,037,184	
2	売掛金	224,380		222,221		△2,159	
3	原材料	73,193		111,618		38,424	
4	貯蔵品	9,490		11,188		1,697	
5	前払費用	102,122		102,762		640	
6	繰延税金資産	20,358		32,133		11,775	
7	短期貸付金	49,501		119,201		69,700	
8	関係会社短期貸付金	80,000		280,000		200,000	
9	その他	12,279		33,186		20,907	
	流動資産合計	1,269,315	41.3	2,647,485	47.7	1,378,170	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物	1,436,636		1,423,887		△12,748	
	減価償却累計額	339,522	1,097,113	426,237	997,649	86,715	△99,463
(2)	構築物	76,489		76,489		—	
	減価償却累計額	22,040	54,449	27,879	48,610	5,839	△5,839
(3)	車両運搬具	27,137		27,137		—	
	減価償却累計額	24,293	2,844	24,992	2,144	699	△699
(4)	器具備品	84,131		82,186		△1,944	
	減価償却累計額	64,480	19,650	69,910	12,275	5,429	△7,374
(5)	建設仮勘定	14,856		34,211		19,355	
	有形固定資産合計	1,188,913	38.7	1,094,892	19.8	△94,021	
2 無形固定資産							
(1)	商標権	813		3,317		2,504	
(2)	ソフトウェア	23,913		23,592		△320	
(3)	その他	2,089		2,089		—	
	無形固定資産合計	26,815	0.9	28,999	0.5	2,183	
3 投資その他の資産							
(1)	投資有価証券	10,000		10,000		—	
(2)	関係会社株式	133,806		1,246,450		1,112,644	
(3)	長期前払費用	43,700		34,298		△9,401	
(4)	繰延税金資産	5,377		12,292		6,915	
(5)	保険積立金	51,408		74,626		23,218	
(6)	敷金及び保証金	342,639		398,838		56,198	
	投資その他の資産合計	586,931	19.1	1,776,506	32.0	1,189,575	
	固定資産合計	1,802,660	58.7	2,900,398	52.3	1,097,737	
	資産合計	3,071,975	100.0	5,547,883	100.0	2,475,908	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債	※3						
1 買掛金		179,253		189,203		9,950	
2 短期借入金		—		300,000		300,000	
3 一年内返済長期借入金		340,300		420,000		79,700	
4 未払金		356,323		251,220		△105,103	
5 未払費用		325		134		△191	
6 未払法人税等		86,732		91,436		4,704	
7 未払消費税等		32,998		39,996		6,997	
8 前受金		12,522		26,372		13,850	
9 預り金		14,732		24,409		9,676	
10 ポイント引当金		30,630		39,151		8,520	
11 株主優待引当金		—		13,852		13,852	
12 その他	—		22,046		22,046		
流動負債合計	1,053,819	34.3	1,417,824	25.6	364,004		
II 固定負債							
1 長期借入金	735,000		1,715,000		980,000		
2 長期未払金	2,783		—		△2,783		
3 預り保証金	108,952		93,232		△15,719		
4 その他	—		5,628		5,628		
固定負債合計	846,735	27.6	1,813,861	32.7	967,125		
負債合計	1,900,555	61.9	3,231,685	58.3	1,331,130		
(資本の部)							
I 資本金	※1	320,000	10.4	—	—	△320,000	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		347,920		—		△347,920	
資本剰余金合計		347,920	11.3	—	—	△347,920	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		3,250		—		△3,250	
2 任意積立金							
別途積立金		4,000		—		△4,000	
3 当期末処分利益		496,250		—		△496,250	
利益剰余金合計		503,500	16.4	—	—	△503,500	
資本合計	1,171,420	38.1	—	—	△1,171,420		
負債及び資本合計	3,071,975	100.0	—	—	△3,071,975		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	826,875	14.9		826,875
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		854,795		854,795	
資本剰余金合計			—	854,795	15.4		854,795
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		3,250		3,250	
(2) その他利益準備金							
別途積立金		—		4,000		4,000	
繰越利益剰余金		—		627,278		627,278	
利益剰余金合計			—	634,528	11.4		634,528
株主資本合計			—	2,316,198	41.7		2,316,198
純資産合計			—	2,316,198	41.7		2,316,198
負債純資産合計			—	5,547,883	100.0		5,547,883

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			6,096,723	100.0		6,190,592	100.0	93,868
II 売上原価			5,270,973	86.5		5,287,581	85.4	16,607
売上総利益			825,750	13.5		903,011	14.6	77,260
III 販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		71,835			77,539		5,704	
2 給与手当		123,711			131,007		7,295	
3 法定福利費		15,260			19,729		4,468	
4 地代家賃		15,084			24,953		9,869	
5 減価償却費		12,243			12,286		42	
6 旅費交通費		44,187			34,021		△10,166	
7 支払手数料		203,252			205,115		1,862	
8 広告宣伝費		63,395			58,665		△4,729	
9 従業員募集費		25,806			32,860		7,054	
10 その他		99,725	674,503	11.0	101,574	697,752	11.3	1,848
営業利益			151,247	2.5		205,258	3.3	54,011
IV 営業外収益								
1 受取利息		4,167			14,637		10,469	
2 協賛金受入		76,085			927		△75,158	
3 預り保証金戻入益		3,314			10,628		7,313	
4 営業補償金収入		—			14,726		14,726	
5 雑収入		11,379	94,945	1.6	9,979	50,897	0.8	△1,399
V 営業外費用								
1 支払利息		14,105			20,603		6,498	
2 株式交付費		—			4,839		4,839	
3 盗難損失		2,592			—		△2,592	
4 雑損失		640	17,338	0.3	1,127	26,569	0.4	486
経常利益			228,854	3.8		229,586	3.7	731

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)		百分比 (%)	比較増減	
		金額(千円)			金額(千円)			金額(千円)	
VI 特別利益									
1 関係会社株式売却益		—	—	—	198,044	198,044	3.2	198,044	198,044
V 特別損失									
1 固定資産売却損	※1	0			—			0	
2 関係会社株式売却損		—			27,499			27,499	
3 債権譲渡損		—			125,000			125,000	
4 減損損失	※2	—	0	0.0	24,309	176,808	2.9	24,309	176,808
税引前当期純利益			228,853	3.8		250,821	4.0		21,967
法人税、住民税 及び事業税		114,442			138,484			24,042	
法人税等調整額		△ 2,050	112,391	1.9	△18,690	119,793	1.9	△16,639	7,402
当期純利益			116,462	1.9		131,027	2.1		14,565
前期繰越利益			379,787			—			△379,787
当期末処分利益			496,250			—			△496,250

③ 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年5月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 当期末処分利益		496,250
II 利益処分額		—
III 次期繰越利益		496,250

④ 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年2月28日残高	320,000	347,920	3,250	4,000	496,250	503,500	1,171,420	1,171,420
事業年度中の変動額								
新株の発行	506,875	506,875					1,013,750	1,013,750
当期純利益					131,027	131,027	131,027	131,027
事業年度中の変動額合計	506,875	506,875			131,027	131,027	1,144,777	1,144,777
平成19年2月28日残高	826,875	854,795	3,250	4,000	627,278	634,528	2,316,198	2,316,198

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 主として最終仕入原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 耐用年数 3年～34年 構築物 耐用年数 20年～50年 車両運搬具 耐用年数 3年～ 6年 器具備品 耐用年数 2年～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数は商標権については10年で、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間5年であります。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 新株発行費は支出時に全額費用処理しております。	(1) 株式交付費 株式交付費は支出時に全額費用処理しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 当事業年度より「新株発行費」は「株式交付費」として処理する方法に変更しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) ポイント引当金 将来の『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、翌期以降に利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。</p> <hr/>	<p>(1) ポイント引当金 同左</p> <p>(2) 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 株主優待費用は、従来、優待券利用時に販売費及び一般管理費として処理をしておりましたが、株主数の増加に伴い株主優待券の発行数が増加したこと、及び、利用実績率の把握が可能となったことから、当事業年度末より、翌期以降に発生すると見込まれる株主優待費用の額を株主優待引当金として計上することと致しました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が13,852千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方法 借入金の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方法 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。	同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益が24,309千円減少しております。また、減損損失累計額につきましては、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は2,316,198千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当事業年度財務諸表への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
—————	<p>「営業補償金収入」については、前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「営業補償金収入」は、1,066千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が15,072千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
※1	<p>会社が発行する株式 普通株式 70,560株 発行済株式総数 普通株式 20,388株</p>	※1	_____
2	<p>偶発債務 子会社である㈱SALVATORE CUOMO JAPANに、以下の債務保証を行っております。 金融機関借入債務 425,000千円 未払リース債務 109,168千円 合計 534,168千円 平成17年6月1日付けの会社分割に伴い、重畳的債務引受を行っており、債務保証が発生しております。</p>	2	<p>偶発債務 当社子会社及び㈱PAUL BASSETT JAPAN、㈱フローリィネットに、以下の債務保証を行っております。 ㈱SALVATORE CUOMO JAPAN 金融機関借入債務 495,000千円 未払リース債務 187,091千円 小計 682,091千円 ㈱フローリィネット 未払リース債務 772千円 小計 772千円 ㈱PAUL BASSETT JAPAN 未払リース債務 82,998千円 合計 82,998千円</p>
※3	_____	※3	<p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 800,000千円 借入金実行残高 300,000千円 差引額 500,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)																			
<p>※1 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。 器具備品 0千円</p> <p>※2 _____</p>	<p>※1 _____</p> <p>※2 当事業年度において、当社は以下の通り資産グループにつきまして減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本料理An (東京都港区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及びリース資産</td> </tr> <tr> <td>こけっこ (東京都立川市)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及びリース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額と種類毎の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15,810千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">428千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">8,069千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">24,309千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため回収可能価額を零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	日本料理An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及びリース資産	こけっこ (東京都立川市)	店舗設備	建物、器具備品 及びリース資産	種類	金額	建物	15,810千円	器具備品	428千円	リース資産	8,069千円	合計	24,309千円
場所	用途	種類																		
日本料理An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及びリース資産																		
こけっこ (東京都立川市)	店舗設備	建物、器具備品 及びリース資産																		
種類	金額																			
建物	15,810千円																			
器具備品	428千円																			
リース資産	8,069千円																			
合計	24,309千円																			

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)				当事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物 (千円)	41,106	32,381	8,724	建物 (千円)	10,587	3,038	—	7,548
器具備品 (千円)	659,253	161,888	497,365	器具備品 (千円)	747,811	218,782	7,607	521,422
ソフトウェア (千円)	10,805	2,707	8,098	ソフトウェア (千円)	16,476	5,415	—	11,061
合計 (千円)	711,165	196,977	514,188	合計 (千円)	774,875	227,236	7,607	540,032
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年以内	81,387千円			未経過リース料期末残高相当額				
1年超	411,389千円			1年以内	106,471千円			
合計	492,777千円			1年超	433,021千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				合計	539,492千円			
支払リース料	105,926千円			リース資産減損勘定期末残高	7,607千円			
減価償却費相当額	96,338千円			③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払利息相当額	21,900千円			支払リース料	123,374千円			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				リース資産減損勘定の取崩額	—			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額	114,931千円			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。				支払利息相当額	21,735千円			
利息相当額の算定方法				減損損失	7,607千円			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
				減価償却費相当額の算定方法	同左			
				利息相当額の算定方法	同左			

(有価証券関係)

前事業年度末(平成18年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成19年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
①流動資産	①流動資産
未払事業税	未払事業税
7,932千円	8,979千円
ポイント引当金超過額	ポイント引当金超過額
12,313千円	15,738千円
その他	株主優待引当金
112千円	5,568千円
	その他
	1,847千円
計	計
20,358千円	32,133千円
②固定資産	②固定資産
減価償却超過額	減価償却超過額
5,377千円	10,029千円
	その他
	2,262千円
計	計
5,377千円	12,292千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
25,735千円	44,425千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.2%	40.2%
(調整)	(調整)
交際費等の永久損金不算入項目	交際費等の永久損金不算入項目
4.5%	2.6%
住民税均等割等	住民税均等割等
1.3%	4.3%
留保金課税	その他
2.2%	0.6%
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.9%	47.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
49.1%	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	57,456円37銭	88,889円68銭
1株当たり当期純利益	5,729円72銭	6,412円87銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5,624円57銭	6,339円79銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
純資産の部合計額 (千円)	—	2,316,198
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	2,316,198
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	—	26,057
普通株式の自己株式数 (株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	—	26,057

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純利益金額 (千円)		
損益計算書上の当期純利益金額 (千円)	116,462	131,027
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	116,462	131,027
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,326	20,432
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	380	235
普通株式増加数 (株)	380	235
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	平成17年5月28日定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 800株 第4回新株予約権 普通株式 200株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)																												
<p>(1) 新株予約権の決議</p> <p>平成17年5月28日開催の定時株主総会において、承認されました商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な内容について、平成18年4月20日開催の取締役会において下記のとおり決議しました。</p> <p>(第3回新株予約権)</p> <table border="1"> <tr> <td>付与対象者の区分及び人数</td> <td>当社取締役4名 当社従業員44名</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の数</td> <td>800個</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の数</td> <td>800株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使時の払込金額</td> <td>1株につき 250,760円(注)</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使期間</td> <td>平成19年6月1日 から 平成23年5月31日 まで</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額</td> <td>発行価格 250,760円 資本組入額 125,380円</td> </tr> </table> <p>(注)新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格(以下、「最終価格」という)の平均値に1.05を乗じて得た金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格を払込金額とする。</p> <p>(第4回新株予約権)</p> <table border="1"> <tr> <td>付与対象者の区分及び人数</td> <td>当社顧問8名</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の数</td> <td>200個</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の数</td> <td>200株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使時の払込金額</td> <td>1株につき 250,760円(注)</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使期間</td> <td>平成19年6月1日 から 平成23年5月31日 まで</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額</td> <td>発行価格 250,760円 資本組入額 125,380円</td> </tr> </table>		付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社従業員44名	新株予約権の数	800個	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	新株予約権の目的となる株式の数	800株	新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 250,760円(注)	新株予約権の行使期間	平成19年6月1日 から 平成23年5月31日 まで	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 250,760円 資本組入額 125,380円	付与対象者の区分及び人数	当社顧問8名	新株予約権の数	200個	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	新株予約権の目的となる株式の数	200株	新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 250,760円(注)	新株予約権の行使期間	平成19年6月1日 から 平成23年5月31日 まで	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 250,760円 資本組入額 125,380円
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社従業員44名																												
新株予約権の数	800個																												
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式																												
新株予約権の目的となる株式の数	800株																												
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 250,760円(注)																												
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日 から 平成23年5月31日 まで																												
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 250,760円 資本組入額 125,380円																												
付与対象者の区分及び人数	当社顧問8名																												
新株予約権の数	200個																												
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式																												
新株予約権の目的となる株式の数	200株																												
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 250,760円(注)																												
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日 から 平成23年5月31日 まで																												
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 250,760円 資本組入額 125,380円																												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(注)新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格（以下、「最終価格」という）の平均値に1.05を乗じて得た金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の最終価格（当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格を払込金額とする。</p>	

2. 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成19年5月26日付予定）

(1) 新任取締役候補

取締役	若山 健彦	（現	アセット・インベスターズ株式会社 代表取締役社長）
取締役	滝澤 弘司	（現	アセット・マネジャーズ株式会社 社長室長 兼 ソリューション事業本部ソリューション事業部 ヴァイスプレジデント）
取締役	林 哲治郎	（現	相互住宅株式会社 代表取締役社長）

（注）新任取締役候補者 若山健彦氏、滝澤弘司氏及び林哲治郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(2) 新任監査役候補

常勤監査役	後藤 充宏	（現	当社監査役）
監査役	稲吉 康司	（現	当社常勤監査役）
監査役	平 眞彌	（現	有限責任中間法人監査懇話会 副会長）

（注）新任監査役候補者 後藤充宏氏、稲吉康司氏及び平眞彌氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。